

令和2年(2020年)11月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書(2日目)

令和2年12月3日(木)

割当時間(答弁を除く)

{	公	明	党	35分			
	自	民	党	25分			
	な	は	立	志	会	20分	
	市	民	の	こ	こ	ろ	10分
	無	所	属	の	会	10分	
な	は	の	み	ら	い	10分	

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
1	喜舎場 盛三 (公明党)	1 行政手続き における押印 廃止について 2 コロナ禍に おける国の支 援策について	国は約1万5千の行政手続きのうち、99%の手 続きで押印を廃止できるとし、押印廃止を推し進 めている。以下伺う (1) 行政手続きで押印廃止することのメリット (2) 本市での取組 コロナ禍における国の支援策について以下伺う (1) 国の雇用調整助成金の特例措置の内容と 本市の企業の利用状況 (2) 持続化給付金事業の内容と本市の企業の 利用状況 (3) 家賃支援給付金事業の内容と本市の企業 の利用状況 (4) 休業支援金の内容と市民の利用状況 (5) ひとり親世帯臨時給付金事業の市民の利 用状況 (6) 生活福祉資金貸付制度における緊急小口 資金と総合支援資金(生活支援費)の内容と 利用状況

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 コロナ禍における市の支援策について	(1) 国民健康保険税における減免制度・猶予制度の取組状況を伺う (2) 介護保険料の減免制度の利用状況を伺う
		4 コロナ禍における居住支援について	(1) 生活困窮者自立支援制度における住居確保給付金の利用状況を伺う (2) 住宅セーフティネット制度について内容と取組状況を伺う
		5 児童虐待防止について	2019 年度に全国の児童相談所が対応した虐待相談の件数が 19 万 3 千件、県内は 1,607 件であったと報道がなされていた (1) 本市においての状況を伺う (2) 防止対策の取組を伺う
		6 子ども医療費助成事業について	県は 2022 年度から子ども医療費助成事業で通院時にかかる費用の助成対象を「中学 3 年生まで」拡大すると発表した但本市はどのように取り組むのか伺う
		7 本市の介護行政について	(1) 厚生労働省は、2019 年度の介護保険給付費や自己負担を合わせた介護費用が前年に比べて 3,559 億円増の 10 兆 5,095 億円となっている。本市における介護給付費の状況について伺う (2) 本市における要介護認定率について伺う (3) 第 8 次那覇高齢者プラン策定にあたっての介護予防・日常圏域ニーズ調査の目的と概要を伺う (4) 地域包括ケアシステム構築に向けて医療、介護、介護予防、住まいの面での課題と取組を伺う
			【答弁を求める者】 市長、関係部長

代表質問（２日目） 令和２年１２月３日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	野 原 嘉 孝 (公 明 党)	1 文化行政等について 2 那覇軍港移設について 3 障がい者支援について	首里城の再建と地域復興、琉球文化の殿堂・御茶屋御殿の復元へ向けた取組について伺う (1) 「新・首里杜構想」の位置づけ (2) 「首里城復興基本計画」策定の進捗と本市の立ち位置 (3) 第三者委員会による防火体制、消火体制の検証と火災責任の所在確認 (4) 観覧の工夫と来訪者の推移 (5) 公園内と周辺業者の経営状況について (6) 御茶屋御殿の残存する石垣部分を国文化財登録する提案についての見解 軍港北側案の合意形成及び那覇港管理組合が実施しようとしている県民意識調査について本市の見解を伺う 障がい者支援について伺う (1) 相談体制と相談件数 (2) 福祉サービスの体制と対応状況 (3) 障がい者雇用の状況 (4) 在宅ワークの支援状況

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 ひきこもり 対策について	「8050 問題」が社会問題となっている。ひきこもり対策について以下何う (1) ひきこもりの定義と本市における実態 (2) 不登校とひきこもりの相関関係 (3) 支援体制の推移及び所管課決定の経緯
		5 保健行政に ついて	保健行政について何う (1) インフルエンザの罹患状況と予防接種の現状 (2) 那覇空港の抗原検査体制の状況
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 令和２年１２月３日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	奥 間 亮 (自 民 党)	1 固定資産税について	那覇軍用地等地主会から指摘を受けている那覇軍港の固定資産税の過大徴収問題について、その解決としかるべき是正を図るべきである。同問題についての内容と見解を問う
		2 那覇市が敗訴した事案について	(1) 税額更正特別事業(那覇空港・自衛隊用地)に関し、国家賠償請求控訴事件の敗訴を受けての同事業の対応について、その内容とこれまでの経緯、現状と今後について (2) 那覇市の土地区画整理事業における換地処分が違法と判断された問題について、これまでの経緯と対応、現状と今後について
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 令和２年１２月３日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	栗 國 彰 (自 民 党)	下水道行政について	平成 25 年度 4 工区首里石嶺町地内公共下水道工事について伺う (1) 当該工事契約期間は、何回変更され、延長期間は何日延長されたか、それぞれの変更理由は何か、時系列的に述べよ (2) 請負工事代金等請求事件について伺う
			【答弁を求める者】 市長、上下水道事業管理者、関係部長

代表質問（２日目） 令和２年１２月３日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	大 山 孝 夫 (自 民 党)	1 孔子廟裁判 について	那覇市の見解及び裁判のこれまでの経緯と今後について
		2 那覇市のコ ロナ対策につ いて	(1) 年末年始における那覇市のクラスター発生対策について (2) 指定管理者制度導入施設運営安定化支援金交付事業について
		3 児童生徒の スポーツ教育 について	小中学校グラウンド等工事期間の代替運動場施設等の確保について
		4 障がい者政 策について	那覇市の医療的ケアが必要な児童生徒の対応について
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和２年１２月３日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	小波津 潮 (なは立志会)	公立夜間中学校（学級）の設置について	那覇市教育委員会においては令和２年２月７日付沖縄県教育委員会から「市町村教育委員会における公立夜間中学校の設置検討について」の依頼があり、検討ワーキングチームを発足し、夜間中学校設置について協議を行っている。これまでに３回の会議を終えており今後令和３年１月の第４回会議で最終報告をまとめ学校教育部長に報告となっている。第３回までの会議内容を以下伺う (１) これまでに行われた検討ワーキングチーム会議の概要を伺う (２) 本市教育委員会は公立夜間中学校（学級）を設置することの是非を判断したのか伺う (３) 本市夜間中学校（学級）の設置についてのニーズについてはどのような判断をしたのか伺う (４) 「学び直し」を必要としている方々への支援についてどのような意見が出たのか、以下伺う ① 義務教育未修了者 ② 入学希望既卒者 ③ 不登校になっている学齢生徒 ④ 外国籍の方 (５) 県教育委員会との「夜間中学情報交換会」の内容を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和２年１２月３日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	上 里 直 司 (なは立志会)	1 首里城復興 復旧及び周辺 まちづくりに ついて 2 中核市制度 について 3 賓客への接 遇について	首里城正殿等の消失から１年が経過したが、本市における課題について、以下伺う (１) 防火及び消火体制の課題への対応について (２) 首里城再建と周辺まちづくりについて ① 県策定予定の計画に本市意見を反映させることについて ② 周辺まちづくりにむけて、首里杜地区まちづくり（仮称）室の設置について ③ 御茶屋御殿について ア 直近の国、県との調整内容について伺う イ 復元後の活用方法について伺う ④ 弁ヶ岳公園における倒木及び文化財を損壊させる恐れのあるモクマオウへの対策と小嶽側の杜における立ち枯れ等の原因と今後について伺う 中核市へ移行後の効果、影響について伺う 本市を訪れる賓客、貴賓に対するおもてなしのあり方について伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 教育行政について	令和２年度 第２回夜間中学に関する検討ワーキングチーム会議議事録（概要）を見ると、このワーキングチームは設置の可否、是非を議論すると言いながら発言は否定的なものばかりである。設置を否定するために会議を開催しているように取られかねない。そうならないためにも、設置の可能性、実現性を示す更なる議論が必要ではないか。見解を伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和２年１２月３日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
8	當 間 安 則 (市民のこころ)	1 コロナ禍における対策等について 2 G I G A スクール構想について	県内最初の感染者が確認された２月１４日から約９カ月がたった。新型コロナ感染症状況の鎮静化、収束化が見えてこない。「第３波」は、これまで以上に急拡大を見せており、医療体制の逼迫に直結すると考える。「経済回復」、「コロナ抑制」は重要であるが本市は、まず、市民の日常生活を守り地域の事業者を支援し、市民の安全安心なまちづくりに取り組んでいかなければならない。以下伺う (１) 本市の主な市税収入の内訳と納税が困難な方に対する制度と現状について伺う (２) 市営住宅の家賃の納付状況について伺う (３) 水道料金の支払い期間の猶予について現状を伺う (４) 「那覇市頑張る事業者応援事業」の現状について伺う 児童・生徒が一人１台の情報端末が利用できるG I G Aスクール構想は、今般のコロナ禍によって前倒しで進んでいる。W i - F i等の無線機器整備により、電磁波が子どもの身体に与える悪影響の不安もある中、暴露量を減らす工夫や様々な課題に留意しながら推進していくことが重要だと考える。以下伺う (１) W i - F i環境整備、端末整備における現状について伺う (２) デジタル教科書について使用基準等の見解を伺う (３) 一人１台の情報端末の活用開始に際し、市独自の活用計画について伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 地球温暖化対策事業について	政府は、2050 年までに「温室効果ガスの排出量の削減目標について実質ゼロを目指す」と目標を打ち出した。これは、地球温暖化という気候変動に対する全世界の人々の危機感、対策強化において期待が持たれる事項だと考える 一人一人の認識が必要であり、市民の再生エネルギーや省エネ設備の設置については、当局は、最大限補助すべきだと考える。以下何う (1) 本市の温暖化対策事業について何う (2) 「那覇市住宅用省エネ設備導入促進助成事業」について現状を何う (3) 環境に考慮した学校施設づくりについて本市の取組、計画等について何う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和２年１２月３日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
9	中 村 圭 介 (無所属の会)	1 市長の政治姿勢について 2 子どもの権利の保障について	本市での、子どもの権利の保障の状況についての認識と、子どもの権利条例の制定について、市長の考えを問う (1) 昨年１２月に設置された子どもの貧困対策を含む子どもの権利条例等についての検討部会における条例制定の検討状況について、以下問う ① 検討の進捗について ② 児童福祉に関する施設や学校等からの意見聴取について ③ 外部有識者からの意見聴取について ④ 条例制定の必要性の他市との比較について ⑤ 検討結果の報告等、今後の予定について (2) 現在、子どもの権利が保障されているのかをどのように確認しているのか問う (3) 現在の各種行政計画の中で、子どもの権利条約の理念にのっとると明記された計画はあるか問う (4) 日本国憲法及び児童の権利に関する条約の理念にのっとり策定された法律として、子ども・若者育成支援推進法がある。この法律に定められた大綱を勘案して策定する計画「な－ふあぬわらび・わかむん計画」の次期計画の進捗と、計画での、子どもの権利の保障についての取組を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和２年１２月３日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
10	坂 井 浩 二 (なはのみらい)	1 ひきこもり 対策について 2 教育行政に ついて 3 那覇軍港に ついて	ひきこもりの現状と課題について伺う (1) 「ひきこもり」の定義について伺う (2) ひきこもり状態にある県内及び本市における総数を伺う (3) ひきこもり対策に係る所管部署の設置について伺う。また、設置に際し、どのような議論がなされてきたのか経緯を伺う (4) コロナ禍及びコロナ後を見据えたひきこもり支援における本市の課題及び今後の方策について伺う 教職員の不祥事案について、以下伺う (1) 2013年11月に本市中学校で発生したわいせつ事件について、当局はどのような対応を図ったのか (2) これまで過去5年間において、教職員が起こした不祥事案及びそれぞれの件数を伺う 那覇軍港の今後のあり方について、城間市長の認識・方向性を伺う (1) 那覇軍港の早期移設及び返還についてこれまでのプロセスを踏まえた今後の指針について、あらためて市長の見解を伺う (2) 国・県及び浦添市を交えた4者協議を早期に図り、合意形成に努める必要があると考えるが、那覇市としてどのように働きかける考えか (3) 返還後の活用について市の具体的方策について伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長